

経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2461号 2019年06月17日(月曜日)

《 official start of his 2020 campaign 》

重要イベントが相次ぎます。まず火曜日にブルームバーグなど一部米マスコミが「the official start of his 2020 campaign」と呼ぶ「2020 米大統領選挙キャンペーンの正式スタート」がある。「his」という単語で分かるとおおり、「ある一人の候補者」としてのトランプ大統領のキャンペーン。だから正確には「トランプ版 2020 米大統領選挙キャンペーンの正式スタート」。

場所はフロリダ州（いつも勝つ候補者が民主だったり、共和だったりと振れる）の中心オーランドです。トランプ大統領はツイッターで「Tuesday will be a Big Crowd and Big Day」と書き込んだ。大集会を予想。多分日本のマスコミがあまり大きく扱わないのは、あくまでも「his 2020 campaign」なのだが、それでも「the official start」なので注目して見る必要がある。何を語るのか。2020 年米大統領選挙のトーンが決まってくる。この件に関しては後ほど触れる。

その他の予定も詰まっている。今週は日米でそれぞれ金融政策決定会合があり、来週には大阪でのG20がある。G20サミットはマーケット・イベントとして材料になるかは微妙だが、今回の場合は米中貿易摩擦の展開がかかっている。トランプと習近平が会談を持つかどうか。一段と米中関係が悪化するのか、それとも対立解消の方向か。

現時点ではトランプ大統領が「習近平主席には会いたい」と言っているのに対して、中国側はそれに消極的に見える。というのは、アメリカサイドの要求が「中国での共産党一党独裁体制」の根本に関わるため。今の段階では中国側としては「譲歩の余地がない」状況。「なので会談を持っても仕方がない」と中国側は考える。

米中トップが一連のサミット関連会議で顔を合わせる程度で、会談も開かれないまま終わると、アメリカ側はまだ関税が課せられていない残る 3000 億ドル前後の中国製物品に25%の追加関税を課す意向。米中摩擦の規模拡大、そして長期化が見えてくる。

経済事象はなんでもそうだが、継続時間が決定的に重要。長引けば生産から物流、雇用などが全く変わってしまう。つまり経済の形が変わる。そしてそれをリバーズするのが容易でなくなる。今の規模の米中貿易摩擦でも世界の経済、マーケットは変わってきている。

- - - - -

「トランプ版 2020 米大統領選挙キャンペーンの正式スタート」に関連して、彼は一本のツイートを出している。その全文は

「The Trump Economy is setting records, and has a long way up to go....However, if anyone but me takes over in 2020 (I know the competition very well), there will be a Market Crash the likes of which has not been seen before! KEEP AMERICA GREAT」

というものだ。発信日時は「10:44 PM - Jun 15, 2019」。珍しく夜に書き込んでいる。筆者が一番気になったのは冒頭だ。出てくる単語が「The Trump Economy」。通常大統領の名前が付く「誰々方式の経済」と言う場合は、「レーガノミクス」とか「アベノミクス」のように「ノミクス」が付く。しかしトランプ大統領は「The Trump Economy」（トランプ経済）とより直接的に表現した。

《 The Trump Economy are middling 》

私の不勉強かも知れないが、今まであまり目にしなかった表現だ。ネットで調べたらヘリテージ財団が同名の報告書を出している。しかしまだwikiの取り上げる単語にはなっていない。凄いのは中味だ。翻訳すれば

「トランプ・エコノミーは数々の記録を作ってきたし、今後も拡大・上昇への長い道程（みちのり）を歩むことになる。しかし2020年の大統領選挙（私は競争というものをよく知っている）で誰か私以外の人が勝てば、かつて見たこともないマーケット・クラッシュが起こるだろう。アメリカを偉大なままで」

というものだ。つまり彼は2016年の大統領就任以来、アメリカ経済やニューヨークの株式市場は数々の記録を樹立してきたと主張し、その上で民主党員の誰かが次の大統領に就任すれば株式市場の大クラッシュが起きると警告した。

大統領が株のクラッシュを予想するという通常では考えられない展開だが、ここで分かる事は彼が「自分が大統領になってからの好調な経済、マーケット」（彼の主張）を2020大統領選挙での「ウリ」にしようとしている、ということだ。北朝鮮問題とかイラン問題など様々あるが、外交はどれもそれほどうまくは行っていない。ロシアや中国との関係は意図を持って悪化させた。つまりトランプ大統領は来年の大統領選挙での自分の「ウリ」は、「マーケット、それが依拠する経済」だと思い定めたように見える。

トランプ大統領は景気循環のサイクルから言って、「近年では珍しく再選の選挙を景気後退の最中で迎える現役大統領になる」とも予測された。確か2年ほど前だ。そして今実際に起きていることは「景気減速懸念の高まり」だ。

マーケットはその「景気減速懸念」を織り込もうとしているし、FRBも「適切に行動する」

(パウエル議長) という姿勢だ。しかしそれよりずっと前に、トランプ大統領は FRB の「利下げ」を主張し、要求してきた。経済の減速が起きることを誰よりも強く懸念していたのが、トランプ大統領だった気がする。

マーケットの一部では利下げに関して、今週の FOMC も少しの可能性はあるが、それがなくても次の会合から秋にかけて 1 回、加えて年内にもう一回あるとの予想が強い。

「The Trump Economy is setting records」というトランプ氏の主張に対してブルームバーグなどは過去の大統領の 4 年、ないし 8 年と比較・再点検している。結果使われたのは「middling」という単語だ。直ぐにイメージがわかかなかったので調べたら

1. [大きさや品質などが] 中くらいの、普通の
2. [気分や健康などが] まあまあの、良くもなく悪くもない

とあった。つまりトランプ大統領の表現は行き過ぎていると言うことだ。しかしそれでもトランプ大統領は、「経済」と「マーケット」を「ウリ」だと定めた。大統領としては「(樹立した) 記録」の中には、今のアメリカの記録的に低い失業率などを入れたいだろう。

そこから改めて考えられることは、「選挙での国民に対するウリ材料が経済」なのだから、これから 1 年半の残る大統領選挙中に都合の悪い動きが出てくるのは避けたいと考える筈、ということだ。従来に増して、トランプ大統領は FRB に利下げを要求するだろう。この圧力をどう FRB が乗り切るのかに筆者は興味がある。大統領はかねて、「利上げはおかしい」「(昨年までの) 利上げがなかったら、株価 (ダウ) は一万ドル高い水準にある筈だ」と述べていた。

かつ今後のアメリカの対中姿勢についても言えることがある。それは対中貿易摩擦の激化故にアメリカ経済がトランプ大統領の自慢できる状態でなくなった時には、理由をつけて中国側にアメリカとの話し合いに乗れる環境を作ってくる可能性が高いということだ。アメリカ側は今「中国側がとて打てない高めのボール」を投げているが、それをやや引き下げてくる筈だ。どの要求を引き下げるかは分からない。中国側もそれに注目しているのだろう。

今週はアメリカ民主党も 20 人を超えた次期大統領選の候補者による討論会をフロリダ州で予定している。トランプ大統領のオーランドでの火曜日の演説はそれに先だって打ち出されたトランプ陣営の「民主党をメディアの主役にさせない」戦略の一環。

マーケット的には「トランプは経済やマーケットをウリにする方針」というのをよく咀嚼し、今後の展開の読みに役立てる必要がある。

《 monetary policy meetings in Japan and U.S. 》

日米での金融政策決定会合については、今のところ大きな決定はないとの見方が強い。そうかも知れないが、今後両国の金融政策は大きく変化してくる可能性大で、その際の変化のペース、そのベースになる考え方が示される可能性が高い。その意味で重要だ。

パウエル議長の利下げを示唆する発言があった4日以降、ニューヨークのダウは14日間で10日間に一時6%近く上昇した。この間に日経平均も上昇し、4日の安値2万289円から14日の引け2万1116円まで、上げ幅は1000円弱となった。これには日銀に対する追加緩和の期待もあったかもしれない。

日銀が今後取り得る政策としては、現在のマイナス0.1%の短期金利の誘導目標を一段と深掘りすることだ。不透明な世界経済や国内経済。10月に控える消費増税を踏まえれば可能性はある。もっともマイナス金利政策の深掘りに関しては、マーケットでは効果への懐疑論が根強い。前回4月の会合では「強力な金融緩和の継続に資する諸措置」の導入が決まった。実際に新たな緩和策を導入するに際しては、それがどんなものであれ黒田総裁の説明責任が大きいと考えられる。今回も総裁の会見には注目が集まる。

- - - - -

今週の主な予定は以下の通り。

- | | |
|-------------|--|
| 06月17日（月曜日） | 5月首都圏新規マンション発売=13時
米6月NY連銀製造業景気指数
米6月NAHB住宅市場指数
米4月対米証券投資
米政府は対中関税についての公聴会を開催する見通し |
| 06月18日（火曜日） | 5年国債入札
独6月ZEW景況感指数
FOMC(～19日)
米5月住宅着工件数
米5月建設許可件数 |
| 06月19日（水曜日） | 日銀金融政策決定会合(～20日)
5月貿易統計
5月訪日外客数
パウエルFRB議長会見(経済見通し発表)
ブラジル中銀政策金利発表 |
| 06月20日（木曜日） | 黒田日銀総裁会見
4月全産業活動指数
5月コンビニエンスストア売上高
インドネシア中銀政策金利発表
NZ1～3月期GDP
英国金融政策発表 |

EU 首脳会議(～21 日)

米 1～3 月期経常収支

米 6 月フィラデルフィア連銀製造業景況感指数

米 5 月 CB 景気先行総合指数

米 5 年インフレ連動国債入札

ブラジル市場休場

0 6 月 2 1 日 (金曜日)

5 月消費者物価指数

米 5 月中古住宅販売件数

ドル・円の為替相場は対メキシコ関税見送りでリスクテークとなってドル買いムードが高まるかと思えたが、上値は追えずにやはり 108 円台のレンジ取引となっている。今週末週と大きなイベントもあり、なかなか動けない状況かも知れない。

週明けの米経済指標では、6 月 NY 連銀製造業景気指数、5 月住宅着工件数、5 月中古住宅販売件数などがある。このほか、イランやロシアに対する牽制姿勢を強めているトランプ大統領のツイートにも関心を払いたい。

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。土曜日は一日中どうしようもない大雨、日曜日は一転して暑いくらいの晴天。それが東京の週末でした。土日で全く対照的。徐々に湿度が高く温度も高い日本の梅雨時になっていくのでしょうか。といってもまだ冷房は使いたくない。日によつてですが日中は暑い。徐々に朝や夕に活動の中心を移していく必要があります。

ところで香港では中国本土への容疑者引き渡しを可能にする「逃亡犯条例」の改正案をめぐり、香港政庁が立法院（議会）審議の無期限延期を決めた。しかしその後も大勢の市民が「撤回」「行政長官の辞任」を求めている、日曜日にもより大規模なデモが行われた。日曜日のデモの参加者は 200 万人を超えたとされ、香港の人口 750 万人の実に四人に一人が参加したと思われる。行政長官の「謝罪」程度では収まりそうもない。

一連の動きの中で筆者が興味を持ったのは、「これまでのデモとの違いは、リーダーが存在しないことだ」（民主派の立法會議員）「香港政府は今回、誰と交渉したらいいのか分からなかった」（地元ジャーナリスト）などと報じられていること。サンケイ新聞などが報じている。

世界中の「〇〇反対運動」はこれまでほぼ例外なく「リーダー」がいて、その人、または何人かのリーダー集団が反対運動を率いてきた。しかし今回は「リーダー不在」だとされる。それでも大きな反政府デモが組織され、そして継続されている。その一つの要因とされるのが、日本ではまだほとんど使われていないスマホ用の通信アプリ「テレグラム」の存在だという。少し調べたら、「できること」としては

1. 二人でチャット (contacts のユーザーをタップ) での通常のチャット
2. 二人でシークレットチャット (secret chat)
 - セキュリティの高いチャット
 - 送信者と受信者でのエンドツーエンド暗号化
 - テレグラムのサーバー上に痕跡を残さない
 - 時限式の自動削除メッセージが可能
 - メッセージの転送を禁止
 - ログアウトするとメッセージを削除
3. グループ (group)
 - 参加したメンバー間で使えるチャット
 - 最大 200 人の小規模チームでの使用が理想
 - 全員が同じ権限を持つ (設定で変更可能)
4. スーパーグループ
 - グループから設定にてアップグレード可能
 - 最大で 5000 人のメンバーが参加可能

などと説明があった。香港の人達がどの機能を使ったかは詳らかではない。しかし特徴を読んでいると、中国本土政府監視下の香港（一国二制度下ではあるが）の政情下では非常に役立つし、利用者に安心感を与えるアプリに見える。「サーバー上に痕跡を残さない」「全員が同じ権限を持つ」「最大で 5000 人のメンバーが参加可能」などが重要。参加者の多くがこのアプリを使う中で集まってくるとしたら、外部からは「リーダーが存在しない」ように見えるのは自然だと思う。

興味があったので日曜日に実際に自分のスマホにダウンロードしました。以前トライした時（確か 2017 年だった）には日本語対応していなくて、その後削除していた。今回は日本語対応していて無料でもあるのでダウンロード後に実際に使ってみた。

ロシア人が創設したアプリだそうだが、使って思ったのは「(日本人の多くが使っているラインやメッセンジャー、メッセージなどよりも) このテレグラムの方が実は便利かも知れない」ということ。欠点は、このアプリを入れている人が少ないこと。私は親しい友人と日曜日にメッセージのやり取りをしてみた。機敏で、写真やファイル、現在位置など何でも送れる。ナイスだ。

長くなるのでこれ以上は書きませんが、テクノロジーの変化の中で様々な運動（反政府運動にしろ）も変わっていくのが興味深い。

それでは皆さんには良い一週間を。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場

見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》